

令和元年6月17日現在

機関番号：21301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2018

課題番号：26463279

研究課題名（和文）東日本大震災時の知的障害者避難行動分析に基づく災害時コミュニティ支援モデルの開発

研究課題名（英文）Development of Community Support Models During Disasters, Based on the Evacuation Analysis for Mentally Challenged People in Great East Japan Earthquake

研究代表者

佐々木 久美子（SASAKI, kumiko）

宮城大学・看護学群（部）・教授

研究者番号：80310150

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災を経験した知的障害者をもつ家族と知的障害者通所施設職員を対象に、避難時に困ったこと、避難時に受けた支援等を検証し、大規模災害時における避難行動支援のあり方を検討した。家族、施設職員ともに震災前は地域の力をあてにせず自分達で対処していたが、今回の震災を通して改めて地域からの支援の必要性を感じていた。また、避難所等で手を貸してくれたのは常日頃から近所付き合いをしている人であり、子どもの状況を理解していた人であった。地域の支援を受けやすくするには、障害を理解し顔の見える関係性を平時から築くことが必要である。このことから、自助・共助・公助の視点からコミュニティ支援のあり方を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大規模災害が発生した直後においては、行政による支援は期待できず、町内会など近隣の住民同士の支え合いが必要である。特に災害時要援護者である知的障害者は、自分自身や家族の力だけでは安全な場所への避難は難しく、地域住民の支援が不可欠である。

今回の研究は、これまで他者からの支援を受けることなく、すべて自分たちで対応してきた知的障害者とその家族や通所施設職員が、震災発生時において地域の手助けの必要を実感していることを明らかにしたものである。この研究は具体的な支援体制づくりが進展しない現状にあって、平時から大規模災害が発生した時を想定した支援のあり方を示すことができる点で意義のあることだと考える。

研究成果の概要（英文）：We verified the evacuation troubles and supports, etc., and then evaluated the roles of evacuation supports in major disasters, for the staffs of facilities visited by the intellectually disabled, and for their kin, who experienced Great East Japan Earthquake. Before the disaster, both the kin and the facility staffs had dealt with issues on their own without help from the local community. However, through this disaster, they started realizing the need of getting the support from the local community. Also, those who helped are the ones, with whom the connection of the local community had already been built, and who understood the statuses of the children. It is necessary to understand the handicaps and to build the face-to-face relationships in peacetime, to get the support from the local community smoothly. From these studies, we evaluated the community support roles from the viewpoints of self-help, mutual help, and public help.

研究分野：災害看護学 地域看護学 公衆衛生看護学

キーワード：大規模災害 知的障害者 避難行動支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災での犠牲者は、死者・行方不明者含めて 18,649 名 (2012.10.17 警察庁報告) となっている。また、毎日新聞の調査報告 (2011.12.24 掲載) によると、被害が最も大きかった東北 3 県の沿岸部自治体で、身体、知的、精神の各障害者手帳の所持者に占める犠牲者の割合が約 2% に上り、住民全体の死亡率の 2 倍以上高かったことが明らかとなっている¹⁾。障害を持つ多くの犠牲者は、自宅など施設以外の場所にいたため、移動が困難であったり、また、状況を把握できないまま津波から逃げ遅れたことが考えられる²⁾。

内閣府、総務省消防庁、厚生労働省、国土交通省は連名で「災害時要援護者の避難支援対策の推進について」を 2006 年 3 月に通知し、2009 年度を目途に各自治体に策定を求めていた。その策定の内容は、避難支援の対象者の範囲、自助・共助・公助の役割分担、要援護者の情報の収集・共有の方法、避難準備情報等の発令・伝達・支援体制等である。しかし、東北 3 県沿岸部の 35 市町村のうち、誰がどの要援護者を支援するかという個別計画まで立てたのは 6 市のみであり、その計画も今回の震災では役に立たなかったと報告されている¹⁾。

これまでの災害時要援護者の避難行動に関する研究は、災害時要援護者のうち高齢者の津波対策支援体制として「所在確認」「避難経路や避難所の確認」等が必要であること³⁾、災害時要援護者に対する避難支援必要度人数と介助者人数を分析し、障害者の 6 割が何らかの支援を必要とすること⁴⁾、阪神・淡路大震災時の下肢障害者の避難所までの避難行動に介助者が必要であること⁵⁾等を明らかにしている。しかし、その対象者は、高齢者、身体障害者であり、知的障害者に関する研究報告はなく、また、避難行動に関する研究は少ない。

国は東日本大震災の経験を基に、南海トラフ巨大地震に備えて具体的な対策を進め、特に津波対策を中心に実行できる対策を速やかに強化していくことを目指し検討を進めている。しかし、阪神・淡路大震災や新潟中越地震などの教訓を基に 2006 年に策定された避難支援ガイドラインは、今回の震災では全く機能しなかったことが指摘されている⁶⁾。災害時要援護者全般の対策とともに、知的障害児・者 (以下「知的障害者」とする) は、大きな災害が起こった時、状況を把握することや、避難場所への移動が難しい。そのような特徴を理解し、また、地域特性等を踏まえ、より具体的で実施可能な災害支援対策の検討が急務となっていると考える。

2. 研究の目的

大規模災害時、知的障害者が避難所までの避難を可能にするため、知的障害者 (障害者手帳 B 所有者) とその家族を対象に、被災時の避難行動、避難時に困ったこと、避難時に受けた支援内容を明らかにし、避難時の行動要因分析を行い、大震災による津波災害時の避難行動支援のあり方を検討する。

3. 研究の方法

(1) 避難時の行動要因の抽出と調査項目の検討

大規模災害時の避難行動に関する聞き取り調査を行うにあたり、調査項目を抽出するため文献検索を行った。文献は国内文献を対象とし、医学中央雑誌 WEB 版と CiNii のデータベースを用いて検索した。期間は 1995 年から 2014 年までの文献を対象とし、キーワードは「災害」「障害者」「避難」と、避難行動支援について検討するため「避難行動」「支援」も加えた。分析は、大規模災害時の避難行動および避難時に困ったことについて記載された部分を、文脈単位で抽出し、コード化し、類似したコードをサブカテゴリー化、さらにカテゴリー化した。

(2) 知的障害者(障害者手帳B所有者)の避難行動支援の検討

知的障害者をもつ家族と知的障害者通所施設の職員を対象に聞き取り調査を行った。聞き取り調査の主な項目は、被災時の避難行動、避難時に困ったこと、避難時に受けた支援内容である。その結果をもとに避難行動支援の検討を行った。

本研究は、所属大学研究倫理専門委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

(1) 避難時の行動要因の抽出と調査項目の検討

大規模災害時の避難行動に関する聞き取り調査を行うにあたり、調査項目を抽出するため文献検索を行った結果、対象文献は26件であった。災害別では「水害」「地震・津波」「噴火」であり、障害別では「精神障害者」「聴覚障害者」「発達障害児・者」に関する文献であった。

「地震・津波(東日本大震災)」において避難時に困ったことは、「被災地の情報」「家族・知人の安否に関する情報」「避難するための情報」等が入らないことによる不安を報告していた。特に聴覚障害者は「情報があるのに知ることができない」ことによる不安が大きく、またそのことにより「自分は不利な立場に置かれているのでは」と感じ、「情報が入らないことによる心の災害が生まれる」と感じている人もいた。しかし、発達障害児は、発達障害がない大人より「冷静であり、落ち着いて避難」していた。障害特有の奇声を発することや、パニックを起こすこともなく、避難誘導に従って行動していた。また、手を繋いで行動したことがない子どもでも「手を繋ぎ、黙々と歩いた」と報告しており、知的障害者が避難するうえで困ったこと、地域から受けた支援・受けたかった支援に関する報告はなかった。

「水害」「噴火」においては、「避難行動」をとらない人が多く、「大雨に気づいていない」、「避難指示の発令を知らない」、「避難場所を知らない」など、「情報が入らない」ことにより避難行動に繋がっていない。また、「大勢の中にいたくない」、「外に出るのが怖い」等を理由に避難することを躊躇している報告もあった。つまり、災害時に的確な情報が入りにくい、日ごろの生活が地域社会から遮断された生活を過ごしている、危険意識の低下等により避難行動に結び付かないことが推測された。

(2) 知的障害者の避難行動支援の検討

知的障害者の避難行動支援を検討するにあたり、その家族と知的障害者通所施設の職員を対象に半構成的面接による聞き取り調査を行った。調査の主な内容は、被災時の避難行動、避難時に困ったこと、避難時に受けた支援・受けたかった支援内容である。

避難時に困ったこととしては、家族は、【避難所に行くための手助けが必要であった】、一方施設職員は、【テレビ以外から情報を得る手段がなく困った】【上司や同僚と相談することができなかった】という内容であった。

地域から受けた支援、受けたかった支援として、家族は【避難所に行く時は手を貸してほしい】【避難所では普段から知っているので手を貸してくれた】【近所づきあいが密なので状況が分かる】という内容であった。一方施設職員は【普段の障害児の顔や特徴を理解してほしい】【障害を理解し手助けしてもらいたい】と感じていた。家族も施設職員も同様の内容であった。つまり、知的障害者の家族、施設職員ともに、震災前はどんな困難なことがあっても地域の人の力を借りるという発想はなく、自分たちだけで対処してきた。しかし、想定外の大規模災害の経験を通して、家族や施設職員だけの対応には限界があると認識し、改めて地域からの支援を受けることの必要性を再認識したと考える。また、手を貸してくれたのは常日頃から近

所付き合いをしている人であり、子どもの状況がわかっている人であり、子どもも知っている人であった。地域の支援を受けやすくするためにも、障害を理解し顔の見える関係性を平時から築くことが必要である。

知的障害者の避難行動支援を行うにあたり、平時からの取り組みが必要であり、自助・共助・公助に分類して支援のあり方を検討した。

自助：知的障害者は、障害の特徴のため家族以外の他者から支援を受けるのが困難な場合があることが再認識した。その克服のためには、地域において平時から障害の特徴をお互いが理解し合い、顔見知りの関係を築くことが必要である。そのためには、障害者が幼少期から地域の行事に参加するなどの努力が必要であると考えます。

共助：各自治体には地域防災組織があり、地域には地区防災組織が存在する。それらの組織の中に、知的障害者団体の代表だけではなく、障害者の家族等も組織の一員として参加し意見を反映させていくことが必要である。そして、大規模災害時の対応について地域住民とともに具体的に計画し、平時から訓練することが必要であると考えます。

公助：大規模災害時に地域住民が知的障害者をサポートできるように、また、知的障害者が地域住民の力を自ら求め支援していただけるような体制づくりが必要である。そのためには、知的障害者と地域住民との交流の場を企画する。②地域防災組織として避難要援護者への対応について考える。知的障害者の個別計画を作成できるように、本人・家族に働きかけるとともに、地域住民にその必要性を理解し協力を求められるように関わりを持つことが必要であると考えます。

【今後の課題】

本研究は、先行研究から避難時の行動要因を抽出、その要因に関連する環境の類型化を図る。そして、知的障害者を持つ家族、知的障害者通所施設職員に対しインタビュー調査を実施し、その結果をもとにモデルを思案、実施、評価することであった。しかし、研究協力を依頼したものの協力が得られず、具体的なモデル試案の策定を行うことができなく、急遽、インタビュー内容を丁寧分析し、自助・共助・互助の視点でまとめるにとどまった。今後、今回の研究で明らかになったことを踏まえ、「地域防災・減災」という視点で研究を継続していきたいと考える。

文献

- 1) 田中聡一郎：東日本大震災と障害児医療 最も頼れる防災は地域ネットワークである，障害者問題研究 40 (2) , 44-51, 2012
- 2) 峯本佳世子：地域包括支援センターにおける災害時支援の実態-東日本大震災地の災害時の要支援者対策と災害時対応-, 161-174, 2012
- 3) 神尾久他：災害時要援護者に対する津波避難支援意識の評価と体制確立に向けての地域展開, 地域安全学会論文集, No8, 2006
- 4) 木下貴昭他：災害時要援護者に関する避難支援必要度人数および介護者人数の分析, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 295-296, 2005
- 5) 田中直人他：アンケートによる阪神淡路大震災時の下肢障害者と健常者の避難行動の比較, 日本建築学会近畿支部研究報告集, 409-412, 1996
- 6) 端谷毅：震災と災害時要援護者支援, 日本赤十字豊田看護大学紀要, 第7巻1号, 59-63, 2012
- 7) 秋山哲男：震災経験を踏まえたまちづくりの考え方と震災対策, 福祉のまちづくり研究, 14

(1), 20-25, 2012

8) 岡村ヒロ子他：災害時における避難行動要支援者支援に対するボランティアの在り方（特集 認知症の人と災害），日本認知症ケア学会誌，14（4），771-779, 2016

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計3件)

佐々木久美子, 武田道子：東日本大震災における知的障害者通所福祉施設通所者の避難状況の実態，日本災害看護学会第21回年次大会，2019年9月6日，日本赤十字北海道看護大学（北海道北見市）

佐々木久美子, 武田道子：東日本大震災における知的障害者通所福祉施設通所者の避難状況の実態，日本災害看護学会第19回年次大会，2017年8月25日，鳥取県立倉吉未来未来・三朝温泉（鳥取県倉吉市）

佐々木久美子, 武田道子：災害時における災害要援護者の避難時の現状，日本災害看護学会第17回年次大会，2015年8月8日，仙台国際センター（宮城県仙台市）

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：武田道子

ローマ字氏名：Michiko Takeda

所属研究機関名：四国大学

部局名：看護学部

職名：教授

研究者番号：40552097

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。